

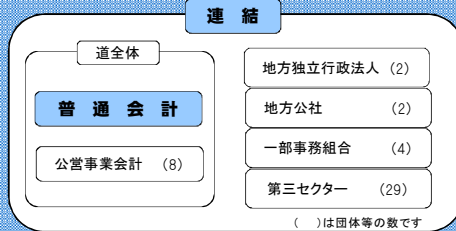


北海道の財務書類のポイント

〔平成25年度決算〕

北海道では、平成12年度よりバランスシート等を作成・公表してきたところですが、平成20年度からは、他府県の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」を用いて、財務書類を作成・公表しています。財務書類は、「普通会計財務書類」と、道と連携協力して行政サービスを提供している団体などを一つの行政サービス提供主体とみなして作成する「連結財務書類」の2種類を作成・公表しています。

財務書類の詳しい内容については、道のHPで公表しています。
(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_bs.htm)

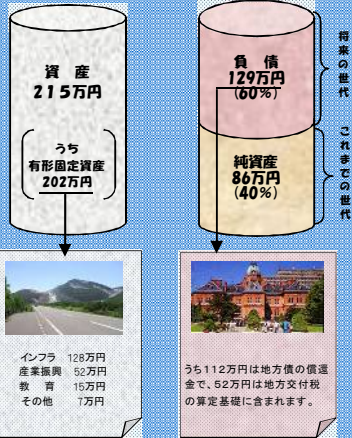


北海道の財務内容を道民一人あたりで見ると



【道民一人当たり連結貸借対照表】

道民一人あたり215万円の資産があり、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合はおおよそ**4:6**となっています。



【道民一人当たり連結行政コスト計算書】

道民一人あたりの純経常行政コストは約**35万円**となっており、分野別にみると、教育**9万円**、産業振興**6万円**、福祉**6万円**、国土保全**5万円**、その他**9万円**です。



【道民一人当たり連結純試算変動計算書】

道民一人あたりの純資産は、純経常行政コストが財源調達を上回ったことにより、**6万円増加**しました。

期首資産残高	80万円
純経常行政コスト	35万円
財源調達等	41万円
期末資産残高	86万円

【道民一人当たり連結資金収支計算書】

道民一人あたりの資金(現金・預金など)は、平成25年度の資金収支により**3万円増加**し、**4万円**になりました。

期首資金残高	1万円
平成25年度の資金収支	3万円
期末資金残高	4万円

*平成26年3月末の北海道の住民基本台帳人口(5,416,711人)により算出しています。

財務書類を使った財務内容の分析



右のページの財務書類から、道民の資産(ストック)形成の状況や、行政コストの状況、現在世代と将来世代の負担と受益の関係等を分析することができます。(普通会計ベース)

資産形成の度合い(歳入額対資産比率)		
当年度の歳入に対する資産の割合、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	H25	4.5
	H24	4.4
	H23	4.4
資産老朽化比率		
償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対し資産の取得からどの程度経過しているかを表します。	H25	51.4
	H24	52.2
	H23	50.6

行政コスト対税収等比率		
当該年度の税収等に対する純経常行政コストの割合、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	H25	100.3
	H24	121.6
	H23	112.8
行政コスト対公共資産比率		
経常行政コストに対する公共資産の割合、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表します。	H25	18.1
	H24	19.2
	H23	18.9

基礎的財政収支(プライマリーバランス)		
地方債発行額を除いた収入と地方債償還額の差。数値がプラス(黒字)であれば、現在の行政サービスに要する費用を将来世代に先送りしていないことを示しています。	H25	934億円
	H24	321億円
	H23	599億円

貸借対照表

保有している資産と、資産をどのような財源で調達したのかを総括的に示しています。(単位:億円)

資産の部		普通会計	連結	負債の部			
(保有している資産)				(将来世代の負担)			
公共資産	生活イワ・国土保全(道路・河川・下水道)	66,736	69,112	固定負債	地方債	48,719	49,431
	産業振興(農業基盤・漁港漁場)	27,213	27,897	退職手当引当金		5,905	6,104
	その他(教育・福祉・警察)	11,805	12,689	その他(長期未払金など)		268	1,504
	投資等(出資金・貸付金・基金)	3,638	2,927	流動負債	地方債(翌年度償還予定分)	11,000	11,079
投流資産・資産	資金	87	2,002	退職手当(翌年度支払予定分)		618	645
	その他(未収金など)	1,766	1,806	その他(短期借入金など)		374	1,275
資産合計	111,245 (前年度)	116,433 (113,726)	負債合計	A	66,884	70,038	
				純資産の部	(現在までの世代の負担)		
					普通会計	連結	
					B	44,361	46,395
				負債及び純資産合計	A+B	111,245 (108,223)	116,433 (113,726)

行政コスト計算書

経常的な行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた収入を示しています。(単位:億円)

		普通会計	連結	
経常行政コスト	人に係るコスト(人件費・退職手当引当金など)	6,051	6,470	
	物に係るコスト(維持費・物件費・減価償却費など)	5,392	6,057	
	移転支的的なコスト(補助金・社会保障給付など)	6,910	6,845	
	その他のコスト(支払利息など)	774	939	
	合計	A	19,127	20,311
	経常収益			
使用料・手数料		192	235	
その他(分担金・負担金など)		177	1,224	
合計	B	369	1,459	
純経常行政コスト	A-B	18,758 (19,331)	18,852 (19,405)	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示しています。(単位:億円)

		普通会計	連結
期首資産残高	A	41,072	43,114
当期増減			
純経常行政コスト		△ 18,758	△ 18,852
財源調達(地方税・交付税など)		22,341	22,399
その他(臨時増益など)		△ 294	△ 266
期末資産残高	A+B	44,361	46,395

資金収支計算書

資金の流れを性格の異なる3つの活動に分けて示しています。(単位:億円)

		普通会計	連結
期首資金残高	A	58	252
当期収支			
経常的収支(地方税収入/人件費)		4,921	5,123
公共資産整備収支(補助金収入/イワ整備支出)		△ 742	△ 749
投資・財務的収支(貸付金収入/地方債償還費)		△ 4,150	△ 2,625
期末資金残高	A+B	87	2,002

*表示単位未満四捨五入のため、合計が合わない箇所があります。